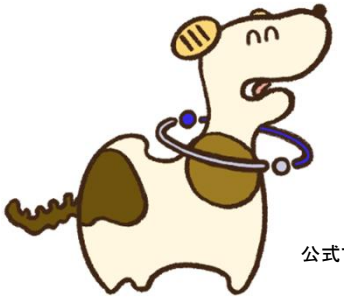
北 陸 管 内 の 経 済 情 報

（全国財務局長会議資料）

Ⅰ．最近の北陸財務局管内の経済情勢
Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策



北陸財務局
公式マスコットキャラクター
「北陸ざいぬ」

令和８年１１月５日
北　陸　財　務　局

【お問合せ先】
財務省　北陸財務局　経済調査課
ＴＥＬ　（076）　292－7858

Ⅰ．最近の北陸財務局管内の経済情勢

	前回（８年７月判断）	今回（８年１０月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、観光やイベント関連が堅調であるものの、物価上昇を背景に節約志向が続いていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや生産用機械が改善していることなどから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

〔先行き〕 先行きについては、観光需要や生産活動を中心に、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

	前回（８年７月判断）	今回（８年１０月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直している	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	
設備投資	８年度は減少見込み	８年度は減少見込み	
企業収益	８年度は増益見込み	８年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	横ばいの状況にある	緩やかに持ち直している	

※８年１０月判断は、前回８年７月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ． 地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

1．調査の概要

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策を把握するため、北陸財務局管内の企業等に調査（ヒアリング）を実施。

（１）調査期間 ： 2026年９月中旬～2026年１０月上旬

（２）調査対象 ： 北陸財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。（計７８社）

（３）調査方法 ： 北陸財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2．注意事項

北陸財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、管内企業全体の取組を網羅した調査結果ではない。

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

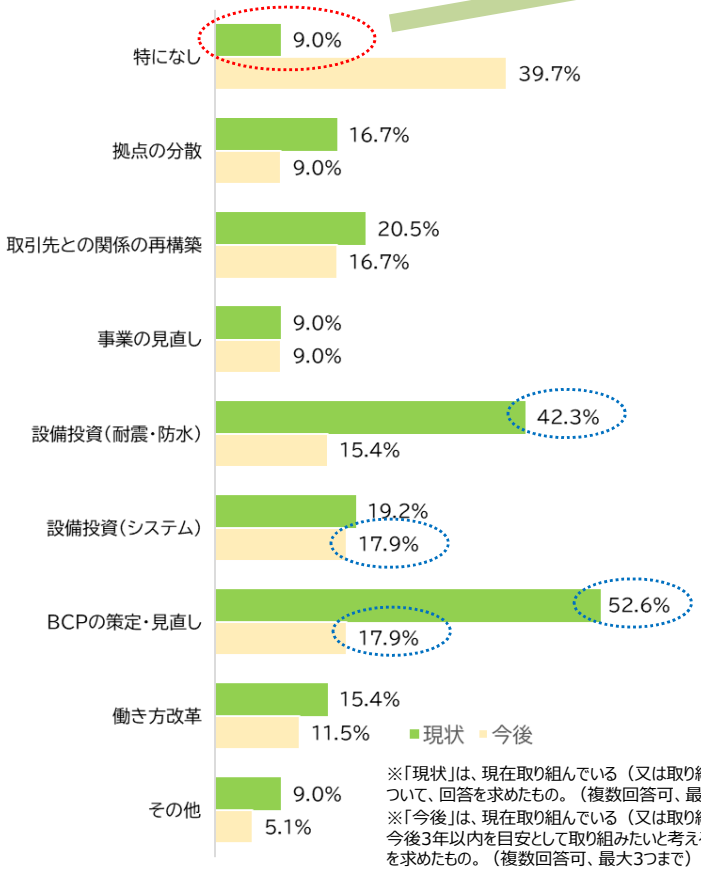
- 直近5年間において、自然災害等の影響を受けた又は受けることを想定してきた企業は、8割以上(83.3%)。<図1>
- 現在取り組んでいる対策として、「BCPの策定・見直し」、「設備投資(耐震・防水)」を挙げる先が多い。<図2>
  - ➢ 工場被災時の立ち上げにあたるBCPを策定。取引先との連絡体制や休日の対応等を整理。【情報通信機械器具】
  - ➢ 水害への対応として、止水板や土のう等を配備するなどの対策を講じている。【小売】
- 一方、現状災害への対策を講じていない企業が1割弱(9.0%)存在。<図2> 理由として、「必要性を感じていない」を挙げる先が多い。<図3>
  - ➢ これまでに大きな被害は受けておらず、自然災害が大きなリスクとは捉えていない。【生産用機械器具】
  - ➢ 生産拠点が日本各地に分散されているため、特段の災害対策が必要とは感じていない。【金属製品】
- 今後3年以内を目安に取り組みたいこととして、「設備投資(システム)」、「BCPの策定・見直し」を挙げる先が多い。<図2>
  - ➢ 災害時でもデータの消失を防ぐため、今後、クラウドへの移行を進めることとしている。【建設】

直近5年間で自然災害等が企業活動に与えた影響 <図1>

自然災害の影響あり (83.3%)	本社・生産拠点等の被災	57.7%
	サプライチェーンの寸断	48.7%
	売上や利益の大幅な減少	47.4%
	復旧費用・調達コストの大幅な増加	46.2%
	風評被害	3.8%
	その他	2.6%
	影響なし	16.7%

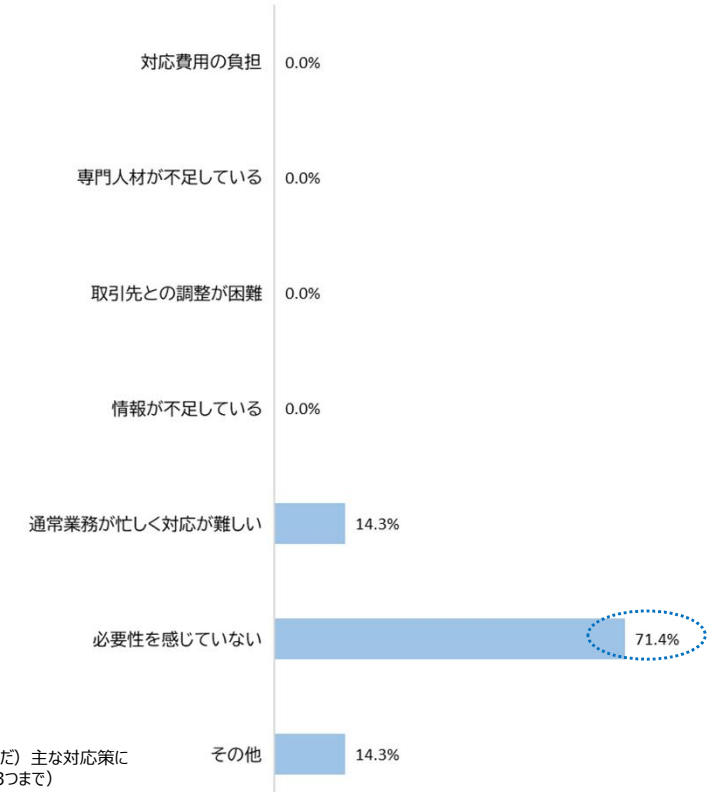
※直近5年間において、国内で発生する自然災害等が、企業活動にどのような影響を与えたか（又は受けることを想定してきたか）について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大3つまで）

災害への対応策(現状と今後)(全規模・全産業) <図2>



※「現状」は、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）主な対応策について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大3つまで）
※「今後」は、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）対策以外に、今後3年以内を目安として取り組みたいと考える対応策について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大3つまで）

現状では対策を講じることができない(又はしない)理由(全規模・全産業) <図3>



※現在取り組んでいる取組が「特になし」と回答した企業へ、現状では対策を講じることができない（又はしない）理由について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大3つまで）